

財 政 運 営 適 正 化 計 画 調 査 表

調 査 表 1	…	財 政 運 営 適 正 化 計 画 (数 値)
調 査 表 2	…	財 政 運 営 適 正 化 計 画 の 概 要 (考 え 方 等)
調 査 表 3	…	歳 入 (見 込) 額 調
調 査 表 4	…	歳 出 (見 込) 額 調
調 査 表 5	…	実 質 公 債 費 比 率 (見 込) 調
調 査 表 6	…	将 来 負 担 比 率 (見 込) 調

令 和 4 年 10 月

市 町 村 名 (久 米 南 町)

1 財 政 運 営 適 正 化 計 画

調査表 1

財 政 状 況 の 推 移 (単位:百万円、%)															
年度	歳入	歳出	(実質収支 比率) 実質収支	標準財政規模	実質公債費比率		将来 負担 比率	経 常 収 支 比 率			財政力 指数 3年平均	地方債 現在高	基金現在高		
					単年度	3年平均		うち 人件費	うち 公債費				うち 減債	うち 財政調整	
R元	3,816	3,659	(5.1) 129	2,523	15.4	15.3	38.6	93.5%	22.2%	19.0%	0.24	3,631	1,908	146	610
R2	4,475	4,318	(5.7) 152	2,664	13.4	14.8	15.5	89.5%	28.2%	17.0%	0.24	3,299	2,040	146	684
R3	4,973	4,652	(11.1) 321	2,885	8.7	12.5	6.9	79.1%	25.1%	12.6%	0.23	3,392	2,379	146	781
R4	4,550	4,355	(7.1) 195	2,752	12.4	11.5	4.2	88.7%	27.5%	15.4%	0.23	3,371	2,666	146	781
R5	4,135	3,983	(5.9) 152	2,569	10.6	10.5	6.9	91.7%	28.5%	15.0%	0.23	3,551	2,611	146	731
R6	3,882	3,697	(7.1) 185	2,608	11.1	11.4	0.0	92.8%	28.2%	16.1%	0.23	3,483	2,583	146	731
R7	3,753	3,560	(7.4) 193	2,625	9.9	10.5	0.0	90.8%	27.6%	15.0%	0.23	3,389	2,633	146	731
R8	3,828	3,644	(6.9) 184	2,661	9.2	10.1	0.0	88.7%	26.9%	14.3%	0.23	3,336	2,753	146	731
R9	3,642	3,455	(7.0) 187	2,690	8.9	9.3	0.0	86.8%	26.2%	13.6%	0.23	3,297	2,903	146	731

調查表 2

行財政運営の簡素化及び効率化の基本方針		厳しい財政状況のなか、限られた財源で多様化、複雑化する行政需要に的確に対応していくため、行政の守備範囲を再点検し、経費負担の適正化に努めるとともに、時代に対応した施策の選択や事務事業の整理統合等による行政効率の向上を図る。																																																																																
項目		現状と問題点		財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																																														
歳入確保対策	課税客体捕捉の徹底と徴収の強化 (地方税徴収率の向上)	町税は、令和4年度分は新型コロナウイルス感染拡大の影響からの回復を見込むが、その後は人口減、高齢化の影響により減少していくと予測している。		増収見込額 8.0 百万円 措置内容 税務住民課の推計による。 固定資産税…… H29より太陽光発電施設の稼働により大幅増 令和3年度からコンビニ収納等を開始し、徴収率の強化を図る。																																																																														
	使用料・手数料等受益者負担の適正化	使用料について、令和4年度分は新型コロナウイルス感染拡大の影響からの若干の回復を見込んでいる。自治事務については隣接町との均衡を考慮して設定している。		増収見込額 0.5 百万円 措置内容 保育使用料については所得階層の捕捉が困難なこと、公営住宅使用料は老朽化が著しいものが大半を占めることから当面、現行で推移すると予想している。 その他の使用料も均衡を考慮し据え置くこととし、手数料も同様とする。																																																																														
	財産管理の適正化と財産運用収入の確保 (売却可能資産の処分)	普通財産の貸付では、土地、建物を貸し付けているが、建物については老朽化しており高額な使用料の設定はできない。土地は利便性の良い土地が少なく借手が少ない。		増収見込額 15.7 百万円 措置内容 売却のできる財産については処分を進める。土地、建物の貸付収入及び基金利子を見込む。 今後は、民間活力を利用した町有地への賃貸住宅を推進していく予定ではあるが、現時点では見込んでいない。																																																																														
	その他の歳入確保	基金については、銀行等の定期預金で管理していたが、平成30年度から有価証券購入等による基金の運用に取り組み、運用益による歳入増加を図っている。		増収見込額 21.4 百万円 措置内容																																																																														
歳出抑制策	職員定数の見直し状況	現在は退職職員の補充で新規採用を行っているため、横ばいで推移している。 事務事業の整理、組織の合理化、適正配置等に努め、少数精鋭を基本に臨時職員及び嘱託職員等を効果的に活用し、職員数の削減を図り、人件費の抑制に取り組んでいる。		職員数の現況及び将来見通し (単位:人) <table><tr><td></td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td><td>R9</td></tr><tr><td>職員数</td><td>80</td><td>81</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td></tr><tr><td>増減</td><td></td><td>1</td><td>△ 1</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></table> 措置内容 採用抑制により職員の年齢構成に偏りがあり、今後は住民サービスを低下させることがないよう、計画的な採用を行い、適正な定員管理に努めていく。									R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	職員数	80	81	80	80	80	80	80	80	増減		1	△ 1	0	0	0	0	0																																												
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9																																																																									
職員数	80	81	80	80	80	80	80	80																																																																										
増減		1	△ 1	0	0	0	0	0																																																																										
義務的経費の節減	人件費について、令和4年度は3年度に比べて増額となっているが、これは令和3年度実績額に対して4年度は予算額であるため、単純比較できない。令和4年度予算額が膨らんだ要因は、小・中学校及び保育園の任用職員の増員に対応するためのものであるが、実際には令和3年度実績額並みになると見込んでいる。 公債費は、これまで償還が大きかった文化センターの償還を終えたため、平成30年度、令和元年度で公債費のピークを過ぎ、令和3年度にかけて大幅に減少した。しかし、令和2年度から5年度にかけ庁舎等複合施設の建替えなどの起債を予定していることから、令和11年度から令和15年度にかけて再び公債費のピークを迎えることを見込んでいる。		人件費総額の抑制計画 (単位:百万円) <table><tr><td></td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td><td>R9</td></tr><tr><td>計画額</td><td>783.1</td><td>764.2</td><td>803.0</td><td>791.6</td><td>781.0</td><td>769.6</td><td>760.0</td><td>748.6</td></tr><tr><td>増減</td><td></td><td>△ 18.9</td><td>38.8</td><td>△ 11.4</td><td>△ 10.6</td><td>△ 11.4</td><td>△ 9.6</td><td>△ 11.4</td></tr><tr><td>うち行革分</td><td></td><td></td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td></tr></table> 公債費の抑制 (単位:百万円) <table><tr><td></td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td><td>R9</td></tr><tr><td>計画額</td><td>462.7</td><td>374.8</td><td>429.1</td><td>398.0</td><td>424.5</td><td>398.6</td><td>385.1</td><td>370.9</td></tr><tr><td>増減</td><td></td><td>△ 87.9</td><td>54.4</td><td>△ 31.1</td><td>26.5</td><td>△ 25.9</td><td>△ 13.5</td><td>△ 14.2</td></tr><tr><td>うち行革分</td><td></td><td></td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></table> 措置内容 公債費について、新規発行の起債は令和4年度から当面、元金償還を据置せず発行することにより、元金残高を減少させ次なる償還のピークに備えていく。 義務的経費が膨らみ財政の硬直化が続く中、必要最小限の借入とするよう十分な検討を行っていく。									R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	計画額	783.1	764.2	803.0	791.6	781.0	769.6	760.0	748.6	増減		△ 18.9	38.8	△ 11.4	△ 10.6	△ 11.4	△ 9.6	△ 11.4	うち行革分			0	1	0	1	0	1		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	計画額	462.7	374.8	429.1	398.0	424.5	398.6	385.1	370.9	増減		△ 87.9	54.4	△ 31.1	26.5	△ 25.9	△ 13.5	△ 14.2	うち行革分			0	0	0	0	0	0
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9																																																																										
計画額	783.1	764.2	803.0	791.6	781.0	769.6	760.0	748.6																																																																										
増減		△ 18.9	38.8	△ 11.4	△ 10.6	△ 11.4	△ 9.6	△ 11.4																																																																										
うち行革分			0	1	0	1	0	1																																																																										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9																																																																										
計画額	462.7	374.8	429.1	398.0	424.5	398.6	385.1	370.9																																																																										
増減		△ 87.9	54.4	△ 31.1	26.5	△ 25.9	△ 13.5	△ 14.2																																																																										
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																										

項目		現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																																														
歳出抑制策	消費的経費の節減	物件費について、令和2年度から令和4年度にかけては、新型コロナウイルス感染症対策として措置された地方創生臨時交付金やワクチン接種の事業施行により、一時的に事業費が膨らんでいる。なお、令和3年度については、感染症拡大に伴う事業の中止等により、総じて支出が抑えられた。 その他、極力抑制しているが、情報化への対応、デマンド交通の導入、多様化する住民ニーズへの対応などの経常的経費が増加傾向にある。 維持補修費については、令和3年度は町道や農道の支障木撤去等の臨時的経費が膨らんだもの。	物件費の抑制計画 (単位:百万円) <table><tr><td></td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td><td>R9</td></tr><tr><td>計画額</td><td>609.6</td><td>570.2</td><td>676.0</td><td>570.0</td><td>569.0</td><td>568.0</td><td>567.0</td><td>566.0</td></tr><tr><td>増減</td><td></td><td>△ 39.4</td><td>105.8</td><td>△ 106.0</td><td>△ 1.0</td><td>△ 1.0</td><td>△ 1.0</td><td>△ 1.0</td></tr><tr><td>うち行革分</td><td></td><td></td><td>5</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td></tr></table> 維持補修費の抑制計画 (単位:百万円) <table><tr><td></td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td><td>R9</td></tr><tr><td>計画額</td><td>30.0</td><td>27.9</td><td>15.0</td><td>20.0</td><td>20.0</td><td>20.0</td><td>20.0</td><td>20.0</td></tr><tr><td>増減</td><td></td><td>△ 2.1</td><td>△ 12.9</td><td>5.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td></tr><tr><td>うち行革分</td><td></td><td></td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>								R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	計画額	609.6	570.2	676.0	570.0	569.0	568.0	567.0	566.0	増減		△ 39.4	105.8	△ 106.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	うち行革分			5	5	5	5	5	5		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	計画額	30.0	27.9	15.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	増減		△ 2.1	△ 12.9	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	うち行革分			0	0	0	0	0	0
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9																																																																								
	計画額	609.6	570.2	676.0	570.0	569.0	568.0	567.0	566.0																																																																								
	増減		△ 39.4	105.8	△ 106.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0																																																																								
	うち行革分			5	5	5	5	5	5																																																																								
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9																																																																									
計画額	30.0	27.9	15.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0																																																																									
増減		△ 2.1	△ 12.9	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																									
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																									
			措置内容 物件費の抑制には、事務事業の見直しのほか、公共施設の統廃合も視野に入れ住民の理解を求めつつ行わなければならない。 維持補修費は最小限にとどめ、公共施設の個別計画に基づき、計画的に行っていく。																																																																														
	投資的経費の抑制 (地方債の発行抑制)	令和2年度から5年度にかけて庁舎等複合施設の建替えにより、大きな新規発行を予定している。 また、その他の建設事業については今後、多くが改築等の老朽化対策となることから、公共施設等総合管理計画を基本方針とし、計画的な施行と財源の確保を行う必要がある。	地方債発行抑制 (単位:百万円) <table><tr><td></td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td><td>R9</td></tr><tr><td>計画額</td><td>203.6</td><td>694.5</td><td>405.4</td><td>576.2</td><td>354.3</td><td>302.1</td><td>329.8</td><td>125.8</td></tr><tr><td>増減</td><td></td><td>490.9</td><td>△ 289.1</td><td>170.8</td><td>△ 221.9</td><td>△ 52.2</td><td>27.7</td><td>△ 204.0</td></tr></table>								R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	計画額	203.6	694.5	405.4	576.2	354.3	302.1	329.8	125.8	増減		490.9	△ 289.1	170.8	△ 221.9	△ 52.2	27.7	△ 204.0																																													
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9																																																																									
計画額	203.6	694.5	405.4	576.2	354.3	302.1	329.8	125.8																																																																									
増減		490.9	△ 289.1	170.8	△ 221.9	△ 52.2	27.7	△ 204.0																																																																									
			措置内容 引き続き事業計画を十分勘案するとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業採択により、地方債の発行抑制に努めていく必要がある。																																																																														
	繰出金の適正合理化 (基準外繰出の解消等)	公営企業会計では、簡易水道、公共下水道の特別会計の繰出を行っている。 公共下水道は、加入率が上がっているが、当町の規模では使用料で維持費をまかなうのは難しく毎年度、規準外繰出金を行っている。令和4年度は電気代高騰と臨時的工事により一時的に膨らんでいる。 他の会計では、社会保障経費の増加に伴い、介護保険等に係る特別会計への繰出額増加が見込まれる。	基準外繰出の解消等 (単位:百万円) <table><tr><td></td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td><td>R9</td></tr><tr><td>計画額</td><td></td><td>1.31</td><td>8.48</td><td>3.45</td><td>3.45</td><td>3.45</td><td>3.45</td><td>3.45</td></tr><tr><td>増減</td><td></td><td></td><td>7.2</td><td>△ 5.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td></tr></table>								R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	計画額		1.31	8.48	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	増減			7.2	△ 5.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																													
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9																																																																									
計画額		1.31	8.48	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45																																																																									
増減			7.2	△ 5.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																									
			措置内容																																																																														
	事務事業の見直し状況		削減見込額 百万円																																																																														
			措置内容																																																																														
	その他の歳出合理化		削減見込額 百万円																																																																														
			措置内容																																																																														
その他	政策評価の導入状況																																																																																
	行政改革・財政状況に関する情報公開の状況	行政改革・財政状況について町ホームページへ掲載																																																																															

3 歳入(見込)額調

調査表 3

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度決算		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 地 方 税	515,871		540,207	4.7%	536,561	△ 0.7%	540,506	0.7%	534,608	△ 1.1%	538,297	0.7%	539,621	0.2%	541,476	0.3%	542,274	0.1%
市 町 村 民 税	169,794		177,298	4.4%	178,620	0.7%	168,228	△ 5.8%	168,520	0.2%	173,106	2.7%	173,106		173,156	0.0%	173,156	
固 定 資 産 税	299,660		320,618	7.0%	311,987	△ 2.7%	320,254	2.6%	314,480	△ 1.8%	312,434	△ 0.7%	312,583	0.0%	313,186	0.2%	312,754	△ 0.1%
そ の 他	46,417		42,291	△ 8.9%	45,954	8.7%	52,024	13.2%	51,608	△ 0.8%	52,757	2.2%	53,932	2.2%	55,134	2.2%	56,364	2.2%
2 地 方 譲 与 税	69,971		72,135	3.1%	73,199	1.5%	72,000	△ 1.6%	70,000	△ 2.8%	70,000		70,000		70,000		70,000	
3 交 付 金	97,452		112,510	15.5%	124,207	10.4%	110,300	△ 11.2%	112,500	2.0%	112,500		112,500		112,500		112,500	
4 地方特例交付金	8,560		4,964	△ 42.0%	10,321	107.9%	13,000	26.0%	3,000	△ 76.9%	3,000		3,000		3,000		3,000	
5 地 方 交 付 税	1,943,243		2,021,618	4.0%	2,255,699	11.6%	2,105,907	△ 6.6%	1,965,758	△ 6.7%	1,997,962	1.6%	2,011,820	0.7%	2,047,988	1.8%	2,075,244	1.3%
普 通 交 付 税	1,785,798		1,861,965	4.3%	2,084,069	11.9%	2,005,907	△ 3.8%	1,845,758	△ 8.0%	1,877,962	1.7%	1,891,820	0.7%	1,927,988	1.9%	1,955,244	1.4%
特 別 交 付 税	157,445		159,653	1.4%	171,630	7.5%	100,000	△ 41.7%	120,000	20.0%	120,000		120,000		120,000		120,000	
6 分・負担金、寄附金	85,058		56,848	△ 33.2%	60,997	7.3%	53,000	△ 13.1%	60,000	13.2%	60,000		60,000		60,000		60,000	
7 使用料・手数料	46,708		40,111	△ 14.1%	39,154	△ 2.4%	40,150	2.5%		△ 100.0%	41,650		40,650	△ 2.4%	40,650		40,650	
8 国・県支出金	500,254		1,115,819	123.1%	837,351	△ 25.0%	801,500	△ 4.3%	406,400	△ 49.3%	406,400		371,400	△ 8.6%	371,400		371,400	
経 常	289,869		285,555	△ 1.5%	294,770	3.2%	322,000	9.2%	275,000	△ 14.6%	275,000		275,000		275,000		275,000	
臨 時	210,385		830,264	294.6%	542,581	△ 34.6%	479,500	△ 11.6%	96,400	△ 79.9%	96,400		96,400		96,400		96,400	
9 財 産 収 入	2,753		2,951	7.2%	10,344	250.5%	4,510	△ 56.4%	4,200	△ 6.9%	4,400	4.8%	4,200	△ 4.5%	4,400	4.8%	4,200	△ 4.5%
10 繰 入 金	148,300		69,210	△ 53.3%	117,705	70.1%	43,400	△ 63.1%	154,200	255.3%	48,200	△ 68.7%		△ 100.0%				
11 繰 越 金	176,914		157,298	△ 11.1%	157,774	0.3%	321,218	103.6%	195,079	△ 39.3%	192,703	△ 1.2%	185,170	△ 3.9%	193,810	4.7%	183,772	△ 5.2%
12 地 方 債	139,501		203,622	46.0%	694,494	241.1%	405,428	△ 41.6%	576,228	42.1%	354,328	△ 38.5%	302,128	△ 14.7%	329,828	9.2%	125,828	△ 61.9%
うち臨時財政対策債	72,901		73,654	1.0%	98,094	33.2%	25,728	△ 73.8%	25,728		25,728		25,728		25,728		25,728	
13 そ の 他	81,504		78,070	△ 4.2%	55,037	△ 29.5%	39,000	△ 29.1%	53,000	35.9%	53,000		53,000		53,000		53,000	
歳 入 合 計	3,816,089		4,475,363	17.3%	4,972,843	11.1%	4,549,919	△ 8.5%	4,134,973	△ 9.1%	3,882,440	△ 6.1%	3,753,490	△ 3.3%	3,828,052	2.0%	3,641,868	△ 4.9%
うち経常一般財源	2,492,399		2,595,634	4.1%	2,831,699		2,760,223		2,625,666		2,612,659		2,626,641		2664863.9		2692718.5	

4 歳 出（見 込）額 調

調査表4

(単位: 千円, %)

区 分	令和元年度決算			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度			令和9年度		
	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率
1 人 件 費	601,423		22.2%	783,099	30.2%	28.2%	764,168	△ 2.4%	25.1%	803,000	5.1%	27.5%	791,600	△ 1.4%	28.5%	781,000	△ 1.3%	28.2%	769,600	△ 1.5%	27.6%	760,000	△ 1.2%	26.9%	748,600	△ 1.5%	26.2%
2 扶 助 費	245,370		4.7%	217,956	△ 11.2%	2.9%	206,351	△ 5.3%	2.5%	186,000	△ 9.9%	2.9%	192,000	3.2%	3.1%	199,000	3.6%	3.1%	206,000	3.5%	3.1%	213,000	3.4%	3.0%	220,000	3.3%	3.0%
3 公 債 費	495,388		19.0%	462,712	△ 6.6%	17.0%	374,789	△ 19.0%	12.6%	429,140	14.5%	15.4%	398,020	△ 7.3%	15.0%	424,470	6.6%	16.1%	398,580	△ 6.1%	15.0%	385,080	△ 3.4%	14.3%	370,850	△ 3.7%	13.6%
元 利 償 還 金	495,373		—	462,702	△ 6.6%	—	374,787	△ 19.0%	—	429,138	14.5%	—	398,016	△ 7.3%	—	424,461	6.6%	—	398,577	△ 6.1%	—	385,071	△ 3.4%	—	370,846	△ 3.7%	—
一時借入金利子	15		—	10		—	2		—	2		—	4		—	9		—	3		—	9		—	4		—
1～3 義務的経費計	1,342,181		45.9%	1,463,767	9.1%	48.1%	1,345,308	△ 8.1%	40.2%	1,418,140	5.4%	45.8%	1,381,620	△ 2.6%	46.6%	1,404,470	1.7%	47.4%	1,374,180	△ 2.2%	45.7%	1,358,080	△ 1.2%	44.2%	1,339,450	△ 1.4%	42.8%
4 物 件 費	570,430		14.9%	609,628	6.9%	10.7%	570,201	△ 6.5%	9.8%	676,000	18.6%	12.6%	570,000	△ 15.7%	13.2%	569,000	△ 0.2%	13.3%	568,000	△ 0.2%	13.2%	567,000	△ 0.2%	13.0%	566,000	△ 0.2%	12.9%
5 維持補修費	30,923		0.7%	30,029	△ 2.9%	0.4%	27,880	△ 7.2%	0.4%	15,000	△ 46.2%	0.5%	20,000	33.3%	0.8%	20,000		0.8%	20,000		0.8%	20,000		0.7%	20,000		0.7%
6 補 助 費 等	616,501		11.9%	1,145,138	85.7%	11.4%	829,889	△ 27.5%	11.6%	858,000	3.4%	11.8%	700,000	△ 18.4%	12.4%	704,000	0.6%	12.5%	708,000	0.6%	12.4%	712,000	0.6%	12.3%	716,000	0.6%	12.1%
4～6 消費的経費計	1,217,854		27.5%	1,784,795	46.6%	22.5%	1,427,970	△ 20.0%	21.8%	1,549,000	8.5%	24.9%	1,290,000	△ 16.7%	26.4%	1,293,000	0.2%	26.5%	1,296,000	0.2%	26.4%	1,299,000	0.2%	26.0%	1,302,000	0.2%	25.8%
7 積 立 金	193,601		—	236,771	22.3%	—	415,093	75.3%	—	330,000	△ 20.5%	—	50,000	△ 84.8%	—	20,000	△ 60.0%	—	50,000	150.0%	—	120,000	140.0%	—	150,000	25.0%	—
8 投資出資貸付金	3,367			3,848	14.3%		4,575	18.9%		6,000	31.1%		3,000	△ 50.0%		3,000			3,000			3,000			3,000		
9 繰 出 金	578,238		20.1%	568,273	△ 1.7%	18.9%	559,565	△ 1.5%	17.1%	560,000	0.1%	17.9%	556,000	△ 0.7%	18.7%	557,000	0.2%	18.8%	555,000	△ 0.4%	18.7%	556,000	0.2%	18.4%	556,000		18.2%
10普通建設事業費	174,991		—	259,963	48.6%	—	863,679	232.2%	—	440,800	△ 49.0%	—	702,400	59.3%	—	419,800	△ 40.2%	—	281,500	△ 32.9%	—	308,200	9.5%	—	104,200	△ 66.2%	—
補 助	51,018		—	46,717	△ 8.4%	—	93,573	100.3%	—	43,100	△ 53.9%	—	59,000	36.9%	—	59,000		—	3,600	△ 93.9%	—	3,600		—	3,600		—
単 独	123,973		—	213,246	72.0%	—	770,106	261.1%	—	397,700	△ 48.4%	—	643,400	61.8%	—	360,800	△ 43.9%	—	277,900	△ 23.0%	—	304,600	9.6%	—	100,600	△ 67.0%	—
11災害復旧事業費	148,559		—	172	△ 99.9%	—	35,435	20,501.7%	—	50,900	43.6%	—		△ 100.0%	—			—			—			—			—
補 助	137,890		—		△ 100.0%	—	29,007		—	45,000	55.1%	—		△ 100.0%	—			—			—			—			—
単 独	10,669		—	172	△ 98.4%	—	6,428	3,637.2%	—	5,900	△ 8.2%	—		△ 100.0%	—			—			—			—			—
10～11 投資的経費計	323,550		—	260,135	△ 19.6%	—	899,114	245.6%	—	491,700	△ 45.3%	—	702,400	42.9%	—	419,800	△ 40.2%	—	281,500	△ 32.9%	—	308,200	9.5%	—	104,200	△ 66.2%	—
歳 出 合 計	3,658,791		93.5%	4,317,589	18.0%	89.5%	4,651,625	7.7%	79.1%	4,354,840	△ 6.4%	88.7%	3,983,020	△ 8.5%	91.7%	3,697,270	△ 7.2%	92.8%	3,559,680	△ 3.7%	90.8%	3,644,280	2.4%	88.7%	3,454,650	△ 5.2%	86.8%
うち経常経費 充当一般財源	2,400,040		—	2,389,872	△ 0.4%	—	2,315,877	△ 3.1%	—	2,472,140	6.7%	—	2,430,620	△ 1.7%	—	2,447,470	0.7%	—	2,408,180	△ 1.6%	—	2,386,080	△ 0.9%	—	2,360,450	△ 1.1%	—

5 実質公債費比率（見込）調

調査表 5

（単位：千円，％）

区 分		令和元年度決算		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
			伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
普 通 交 付 税		1,785,798	—	1,861,965	4.3%	2,084,069	11.9%	2,005,907	△ 3.8%	1,845,758	△ 8.0%	1,877,962	1.7%	1,891,820	0.7%	1,927,988	1.9%	1,955,244	1.4%
標 準 税 収 入 額 等		664,754	—	727,985	9.5%	702,390	△ 3.5%	720,159	2.5%	697,571	△ 3.1%	704,529	1.0%	707,473	0.4%	707,713	0.0%	708,708	0.1%
臨時財政対策債 発行可能額 B		72,901	—	73,654	1.0%	98,094	33.2%	25,728	△ 73.8%	25,728		25,728		25,728		25,728		25,728	
計（標準財政規模） A		2,523,453	—	2,663,604	5.6%	2,884,553	8.3%	2,751,794	△ 4.6%	2,569,057	△ 6.6%	2,608,219	1.5%	2,625,021	0.6%	2,661,429	1.4%	2,689,680	1.1%
元 利 償 還 金 C		495,388	—	462,712	△ 6.6%	374,789	△ 19.0%	429,140	14.5%	398,020	△ 7.3%	424,470	6.6%	398,580	△ 6.1%	385,080	△ 3.4%	370,850	△ 3.7%
繰 上 償 還 額 D			—																
準 元 利 償 還 金 （①+②+③+④+⑤） E		273,006	—	262,251	△ 3.9%	251,403	△ 4.1%	255,978	1.8%	211,283	△ 17.5%	198,051	△ 6.3%	175,505	△ 11.4%	171,723	△ 2.2%	168,205	△ 2.0%
内 訳	満期一括償還地方債 に係る年度割相当額 ①		—																
	公営企業債元利償還金 財源充当繰出金 ②	248,185	—	237,674	△ 4.2%	228,657	△ 3.8%	232,668	1.8%	187,973	△ 19.2%	174,741	△ 7.0%	152,195	△ 12.9%	148,413	△ 2.5%	144,895	△ 2.4%
	組合等の起債の元利償還金 に充当した負担金等 ③	23,096	—	23,518	1.8%	21,687	△ 7.8%	22,300	2.8%	22,300		22,300		22,300		22,300		22,300	
	公債費に準ずる債務負担行 為に基づく支出額 ④	1,710	—	1,049	△ 38.7%	1,057	0.8%	1,000	△ 5.4%	1,000		1,000		1,000		1,000		1,000	
	一時借入金利子 ⑤	15		10		2		10		10		10		10		10		10	
元 利 償 還 金 充 当 特 定 財 源 F		9,189	—	9,026	△ 1.8%	6,945	△ 23.1%	8,400	21.0%	8,100	△ 3.6%	7,800	△ 3.7%	8,100	3.8%	8,000	△ 1.2%	8,000	
準 元 利 償 還 金 充 当 特 定 財 源 G			—																
基準財政需要額算入額 H （ア + イ + ウ）		437,289	—	412,802	△ 5.6%	402,609	△ 2.5%	381,804	△ 5.2%	367,438	△ 3.8%	364,304	△ 0.9%	338,998	△ 6.9%	333,143	△ 1.7%	318,094	△ 4.5%
内 訳	公 債 費 分 ア	351,252	—	335,852	△ 4.4%	332,643	△ 1.0%	321,013	△ 3.5%	320,182	△ 0.3%	316,539	△ 1.1%	278,532	△ 12.0%	262,875	△ 5.6%	236,861	△ 9.9%
	事 業 費 補 正 分 イ	66,813	—	58,214	△ 12.9%	53,131	△ 8.7%	49,555	△ 6.7%	47,127	△ 4.9%	47,441	0.7%	59,947	26.4%	69,554	16.0%	80,324	15.5%
	密 度 補 正 分 ウ	19,224	—	18,736	△ 2.5%	16,835	△ 10.1%	11,236	△ 33.3%	129	△ 98.9%	324	151.2%	519	60.2%	714	37.6%	909	27.3%
(C－D＋E)－(F＋G＋H) I		321,916	—	303,135	△ 5.8%	216,638	△ 28.5%	294,914	36.1%	233,765	△ 20.7%	250,417	7.1%	226,987	△ 9.4%	215,660	△ 5.0%	212,961	△ 1.3%
A－H J		2,086,164	—	2,250,802	7.9%	2,481,944	10.3%	2,369,990	△ 4.5%	2,201,619	△ 7.1%	2,243,915	1.9%	2,286,023	1.9%	2,328,286	1.8%	2,371,586	1.9%
実質公債費比率(単年) I/J K		15.4	—	13.4	△ 13.0%	8.7	△ 35.1%	12.4	42.5%	10.6	△ 14.5%	11.1	4.7%	9.9	△ 10.8%	9.2	△ 7.1%	8.9	△ 3.3%
Kの3ヶ年平均		15.3	—	14.8	△ 0.5	12.5	△ 0.2	11.5	△ 0.1	10.5	△ 0.1	11.4	0.1	10.5	△ 0.1	10.1	△ 0.0	9.3	△ 0.1

6 将来負担比率(見込)調

調査表6

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度決算	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
地方債の現在高(一般会計等) a	3,299,235	3,058,767	3,392,421	3,370,911	3,551,323	3,483,390	3,389,141	3,336,098	3,297,280
債務負担行為に基づく支出予定額 b	10,221	7,335	15,624	441,599	333,282	225,790	118,298	10,700	9,808
公営企業債等繰入見込額 c	2,050,419	1,814,102	1,665,211	1,487,775	1,377,848	1,247,440	1,126,777	1,005,560	881,749
一部事務組合等負担等見込額 d	128,097	105,673	104,915	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
退職手当負担見込額 e	570,268	523,340	521,974	538,500	527,900	529,500	532,000	529,800	530,400
設立法人の負債額等負担見込額 f	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地開発公社 g									
第三セクター等 h									
連結実質赤字額 i									
組合等連結実質赤字額負担見込額 j									
充当可能基金 k	1,906,565	2,038,984	2,378,048	2,664,648	2,610,448	2,582,248	2,632,248	2,752,248	2,902,248
充当可能特定歳入 l	20,462	10,950	8,056	13,200	10,700	10,700	11,500	11,000	11,100
都市計画税 m									
基準財政需要額算入見込額 n	3,324,259	3,108,997	3,140,412	3,191,200	3,146,900	3,159,500	3,165,900	3,157,400	3,160,900
将来負担額 A o	6,058,240	5,509,217	5,700,145	5,968,785	5,920,353	5,616,120	5,296,216	5,012,158	4,849,237
充当可能財源等 B p	5,251,286	5,158,931	5,526,516	5,869,048	5,768,048	5,752,448	5,809,648	5,920,648	6,074,248
標準財政規模 C q	2,523,453	2,663,604	2,884,553	2,751,794	2,569,057	2,608,219	2,625,021	2,661,429	2,689,680
算入公債費等の額 D r	437,289	412,802	402,609	381,804	367,438	364,304	338,998	333,143	318,094
将来負担比率 {(o-p)/(q-r)} × 100	38.6	15.5	6.9	4.2	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0